

活動状況報告 (平成25年4月2日)

1. 支援決定の状況

○累計の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 167件

(3月29日時点)

※岩手県56件、宮城県83件、福島県11件、青森県9件、その他地域8件

○内、3月の支援決定件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45件

※これまでの月別決定件数

5月1件、6月3件、7月6件、8月5件、9月22件、10月13件、11月14件、12月40件、1月3件、2月15件

○累計の相談受付件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,087件

※岩手県226件、宮城県517件、福島県149件、青森県68件、茨城県52件、千葉県39件、栃木県17件、その他地域19件

○買取対象債権の元本総額等

(1) 買取対象債権の元本総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 283億円

※債権買取を伴う支援決定160件

債務免除の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 87億円

※債務免除77件

(2) 出資額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40億円

※出資4件、出資予定金額も含む

1. 支援決定の状況

○今月の特徴的事例

【青森県】

(第131号支援決定)※3月19日公表

青森県八戸市のガソリンスタンド。震災による間接被害で業績が悪化。当機構で震災前債権を買い取り、利息減免、元金支払猶予、一部債務免除、つなぎ融資を実施予定。当該つなぎ融資によって、消防法対応のための急ぎの設備投資が可能となり、ガソリンスタンドの運営が継続できることとなった。

【岩手県】

(第146号支援決定)

岩手県久慈市の製材業者。震災により機械が故障した他、物流停止により一定期間の休業を余儀なくされる。当機構で震災前債権を買い取り、金利の減免、元金支払猶予、一部債務免除、金融機関からの新規融資に対し機構が債務保証を実施予定。新税制の適用(平成25年度税制改正で新しく適用が可能となったもので、従来の企業再生税制と同等の内容のもの)を考慮とした事業再生計画により早期の債務超過解消を目指す。久慈市で初の支援決定。

1. 支援決定の状況

○今月の特徴的事例

【宮城県】

(第141号支援決定)

宮城県沿岸部の水産加工業者。津波により本社社屋、加工場、自宅が全壊し、各種加工設備、車両や保管していた在庫も全て流出。当機構で震災前債権を買い取り、利息減免、元金支払猶予、一部債務免除を実施予定。当機構支援に加えて、グループ補助金を活用することで生産拠点の再建を目指す。

(第145号支援決定)

宮城県沿岸部の酒類販売製造業者。津波により倉庫及び生産設備が浸水し、在庫も流出。当機構で震災前債権を買い取り、利息減免、元金支払猶予、一部債務免除を実施予定。新税制の適用(平成25年度税制改正で新しく適用が可能となったもので、従来の企業再生税制と同等の内容のもの)を考慮した事業再生計画により早期の債務超過解消を目指す。

【茨城県】

(第148号支援決定)

茨城県の水産加工業者。震災により施設が一部損壊した他、出荷制限等による風評被害で売上が激減。当機構で震災前債権を買い取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除を実施することで財務体質の抜本的な改善を図る。

1. 支援決定の状況

○今月の特徴的事例

【福島県】

(第125号支援決定)※3月19日公表

福島県浜通りの機械部品の加工等を行う製造業者。津波により工場と本社事務所が全て流出。当機構で震災前債権を買い取り、元金支払猶予、利息減免を実施予定。事業者が保有する特殊技術を生かし、継続的な収益確保を目指す。

(第147号支援決定)

福島県浜通りの温泉旅館。原発事故の風評被害で一般宿泊客が激減したことによる売上の減少。当機構で震災前債権を買い取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除を実施予定。当面は復興作業員の宿泊所に特化した営業を行い、将来的に本来の旅館業への回帰を目指す。

【長野県】

(第152号支援決定)

長野県の温泉旅館。震災により設備が一部損壊した他、風評被害により外国人観光客からのキャンセルが相次いだことで業績が悪化。当機構で震災前債権を買い取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除、新規融資への保証を実施予定。長野県で初の支援決定。

1. 支援決定の状況

○支援決定一覧（3月13日～3月29日）※122～133号は3月19日公表済

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第134号	岩手県沿岸部	小売業者	県内金融機関他	津波により事務所・倉庫が被災し、在庫も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第135号	青森県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により設備及び在庫が流出	震災前債権の条件変更、出資、新規融資への保証
第136号	宮城県沿岸部	小売業者	県内金融機関他	津波により本社・店舗・工場が全壊し、在庫も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証、一部債務免除
第137号	宮城県沿岸部	印刷業者	県内金融機関他	津波により設備が損壊し、製品及び原材料が使用不能	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第138号	宮城県沿岸部	小売業者	県内金融機関他	津波により店舗が浸水し、商品が全て流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第139号	福島県中通り	不動産賃貸業者	県内金融機関他	震災により本社建物が損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第140号	茨城県沿岸部	飲食業者	県内金融機関他	震災により店舗が全壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第141号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により本社建物及び工場が全壊し、各種設備や在庫も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第142号	岩手県沿岸部	冠婚葬祭業者	県内金融機関他	津波により店舗が全壊し、在庫も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第143号	岩手県沿岸部	自動車整備業者	県内金融機関他	津波により工場及び事務所が全壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第144号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により製造設備及び在庫に甚大な被害	震災前債権の買取り元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第145号	宮城県沿岸部	酒類販売製造業者	県内金融機関他	津波により本社建物が倒壊し。倉庫及び設備が損壊し、在庫も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除

1. 支援決定の状況

○支援決定一覧（3月13日～3月29日） ※122～133号は3月19日公表済

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第146号	岩手県久慈市	製材業者	県内金融機関他	震災により設備が損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証、一部債務免除
第147号	福島県浜通り	宿泊業者	県内金融機関他	震災により建物損壊、原発事故の影響による売上減少	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第148号	茨城県南部	水産加工業者	県内金融機関	震災により本社建物が一部損壊。出荷制限による売上減少。	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第149号	福島県	医療福祉事業者	県内金融機関	震災により施設建物が損壊。	震災前債権の条件変更、新規融資への保証
第150号	栃木県南部	娯楽業者	県内金融機関他	震災により施設及び設備が損壊。竜巻により修繕中の施設が更に損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除、新規融資への保証
第151号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により事務所、加工所及び冷蔵施設が全壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第152号	長野県	宿泊業者	県内金融機関	震災により施設が損壊。風評被害による売上減少	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除、新規融資への保証
第153号	岩手県沿岸部	小売業者	県内金融機関他	震災により在庫が滅失	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除、新規融資への保証
第154号	栃木県北部	不動産業者	県内金融機関他	震災により事務所が損壊。風評被害による売上減少	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、新規融資への保証
第155号	宮城県沿岸部	運送業者	県内金融機関他	津波により本社事務所及び工場が全壊し、車両も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第156号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により工場及び設備が損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免

1. 支援決定の状況

○支援決定一覧（3月13日～3月29日） ※122～133号は3月19日公表済

	所在地等	業種	関係金融機関	被災状況	支援の内容
第157号	宮城県沿岸部	製造業者	県内金融機関他	津波により本社事務所及び工場が全壊し、工場内の原材料や仕掛品も流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第158号	宮城県沿岸部	製造業者	県内金融機関他	津波により工場が浸水し、設備類が一切使用不能	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第159号	岩手県沿岸部	小売業者	県内金融機関他	津波により2店舗が被災し、建物及び設備が全て流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第160号	宮城県沿岸部	運送業者	県内金融機関他	津波により所有トラック及びトレーラーが流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第161号	宮城県沿岸部	製造業者	県内金融機関他	津波により事務所が全壊し、工場も大規模な損壊。商品の流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第162号	宮城県仙台市	飲食業者	県内金融機関他	震災により店舗内設備が損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第163号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により工場及び設備が全壊し、在庫も流出。風評被害による売上減少	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除
第164号	岩手県沿岸部	建設業者	県内金融機関他	津波により本社事務所が浸水し、器具備品等が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除、新規融資への保証
第165号	宮城県沿岸部	水産加工業者	県内金融機関他	津波により事務所及び工場が全壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免
第166号	岩手県沿岸部	自動車販売修理業者	県内金融機関他	震災により事務所が損壊、津波により営業用車両が流出	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免、一部債務免除、新規融資への保証
第167号	青森県沿岸部	製造業者	県内金融機関他	震災により機械等設備が損壊	震災前債権の買取り、元金支払猶予、利息減免

2. 相談受付・支援決定に向けた作業の状況(3月29日時点)

○説明会・相談会の実施累積回数 …… 1, 200ヶ所(うち、金融機関476ヶ所)

○相談受付状況、作業状況

相談・依頼受付件数	1, 087件(+72)	
①制度に関する質問等で説明や助言等で一旦は終了しているもの	うち440件(+45)	
②支援に関する相談に入っているが待機中のもの 例えば ・事業を再開する用地の見通しがついた段階で、当機構での具体的な相談を進めていきたいという事業者の意向で、現在待機の状態となっているもの ・助成金を申請中であり、待機の状態となっているもの	うち269件(▲16)	
③事業者や金融機関と具体的な協議を行っているもの	うち75件(+4)	前向検討先 <u>378件</u> <u>(+43)</u>
④社内方針決定済(③の調整を経て、支援決定に向けた最終調整中)	うち136件(▲7)	
⑤支援決定を行ったもの	うち167件(+46)	
		具体的相談中 <u>647件</u>
④のうち条件付き支援決定を行ったもの (メインバンクからの支援表明書の提出をもって支援決定となるもの)	6件(▲1)	
⑤のうち買取決定を行ったもの <債権買取を実行したもの>	108件 <55件>	

() の数字は2月28日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覧

(ア) 前向検討先の業種分野別・従業員数別の一覧（3月29日時点）

		10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計
農業関連		8	4	2	0	14(+2)
畜産関連		1	2	0	0	3(±0)
水産関連		59	49	0	1	109(+10)
	漁業	4	2	0	0	6(+1)
	水産加工	39	40	0	0	79(+7)
	その他(水産卸売等)	16	7	0	1	24(+2)
建設・土木		16	9	0	0	25(+1)
造船関連		4	2	1	0	7(+1)
自動車関連(整備・販売等)		11	0	0	0	11(+1)
食品製造		7	10	3	0	20(±0)
	菓子製造	3	6	1	0	10
	その他(酒造等)	4	4	2	0	10
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)		16	20	0	0	36(+5)
運輸・倉庫		6	11	1	0	18(+1)
卸売業		7	1	0	0	8(+1)
小売業		32	11	1	0	44(+8)
不動産		10	1	0	0	11(+1)
飲食業		20	7	0	0	27(+4)
観光関連(宿泊業等)		10	8	1	0	19(+3)
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)		8	3	1	0	12(+2)
教育(学校、学習支援)			1			1(+1)
医療・介護		2	2	3	0	7(+2)
その他業種(技術サービス等)		2	4	0	0	6(±0)
合計		219 (58%)	145	13	1	378

() の数字は2月28日時点からの増減

3. 前向検討先の業種別・地域別・規模別一覽

(イ) 前向検討先の地域別・規模別一覽 (3月29日時点)

平成25年3月29日現在

(単位:先)

被災地区分	青森県	岩手県							宮城県						福島県				その他地域	被災地総合計
		久慈・岩手沿岸北	宮古	大槌・山田町	釜石	大船渡	陸前高田	盛岡・北上・一関	南三陸	気仙沼	石巻	女川	仙台市・塩竈・沿岸北	名取・沿岸南・内陸	浜通り(除いわき)	小名浜(いわき)	中通り	会津		
支援決定	9	4	20	13	2	8	6	3	3	17	37	3	16	7	4	2	5		8	167
大口			1					2		3	1						1			8
中口	3	3		6	2	5		1	3	9	17	2	9	4	1	1	3		7	76
小口	6	1	19	7		3	6			5	19	1	7	3	3	1	1		1	83
支援決定に向けて最終調整中	34	14	16	6	4	3	1	5	2	17	19	4	23	19	1	5	11	2	25	211
合計	43	18	36	19	6	11	7	8	5	34	56	7	39	26	5	7	16	2	33	378
県別内訳	43	105 (28%)							167 (44%)						30 (8%)				33	378

注1) 借入金総額: 大口=借入金10億円以上、中口=借入金1~10億円未満、小口=1億円未満

注2) 他 = 北海道、新潟県、茨城県、栃木県、千葉県、群馬県、長野県、静岡県

4. これまでの支援内容の特徴

(ア) 支援の内容別分類

支援手法分類			
債権買取	一部債務免除	新規融資への保証	出資
160件	77件	30件	4件

(注)同一の案件について、複数の支援手法を用いている場合があるため、支援決定件数とは一致しません。

(イ) 債権買取価格の分布

対象：債権買取を伴う支援決定160件		
1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上
130件	29件	1件

○支援後予定雇用者数……2600名

(株)東日本大震災事業者再生支援機構

本件に関するお問い合わせ先
 仙台本店 業務部(担当:村上、齊藤)
 東京本部 企画調整室(担当:石田、加藤)

Tel:022-393-8550
 Tel:03-6268-0132